

2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月26日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園田 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 荒木 稔
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日

TEL 03-3497-0021
 2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,726	3.6	867	8.1	914	10.6	741	5.2
2021年3月期	3,867	6.0	943	14.7	1,023	12.7	705	20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	71.13		12.0	12.8	23.3
2021年3月期	67.23		11.4	14.6	24.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,190	6,150	85.5	590.11
2021年3月期	7,097	6,237	87.9	598.50

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,150百万円 2021年3月期 6,237百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	634	523	506	1,550
2021年3月期	1,012	961	634	1,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		20.00		25.00	45.00	469	66.9	7.6
2022年3月期		25.00		20.00	45.00	469	63.3	7.6
2023年3月期(予想)					45.00		74.4	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,840	3.0	760	12.4	805	12.0	630	15.0	60.45

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	11,325,000 株	2021年3月期	11,325,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	902,597 株	2021年3月期	902,546 株
期中平均株式数	2022年3月期	10,422,442 株	2021年3月期	10,487,427 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、決算短信(添付資料)5ページ「今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は2022年5月18日(水)にアナリスト・機関投資家・報道機関向けにWEB説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績

当事業年度における我が国経済は、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、企業収益においては持ち直しの動きもみられました。ワクチン接種率の上昇とともに一部改善の兆しもみられましたが、雇用情勢や個人消費においては弱い動きが継続しました。段階的な入国制限の緩和等により、順次景気が持ち直していくことが期待されますが、今後も国内外の感染症の動向はもとより東欧情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

不動産流通業界におきましては、引き続き低水準の住宅ローン金利に下支えされ、居住用物件の購入需要は底堅いものの、一部のエリアにおいては在庫物件の減少やそれに伴う取引価格の上昇もみられております。また、建築資材価格の高騰、金利上昇懸念等、今後の事業環境の先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境の中、当社としては既存フランチャイズ事業基盤の強靱化と市場競争力の向上を図るため、加盟店の売上増加に資する諸施策に取り組んでまいりました。

第1に、広告戦略として、2021年4月より、新たなイメージキャラクターとして、長年にわたり親しまれているケイン・コスギさんに加え、2代目“センチュリー21ガール” 稲村亜美さんと、ファミリー層に人気の高い「クレヨンしんちゃん」を起用した新CMを制作し、全国で放映を開始しました。

続きまして、加盟店の採用支援強化として、2020年に開設いたしましたY o u T u b eの「不動産CHANNE L」において累計160本以上の動画を公開するなどコンテンツの拡充を図ることにより、閲覧数及びチャンネル登録者数は着実に増加しており、求職者に加盟店への応募を促してまいりました。

さらに、加盟店における物件獲得強化として、既存のリースバックサービス「売っても住めるんだワン」に加え、一建設株式会社による「リースバックプラス+」を追加し、サービスの強化を図りました。

一方、下期に入り業務効率化にもらみ更新開発しておりました新基幹システム「Connect21」を加盟店向けに提供を開始いたしました。本システムによって一部銀行振込が必要であった費目を自動引落に移行したことにより加盟店における事務効率がアップしております。加えて、当社としてはシステムのセキュリティ強化を図ることができております。さらに、統合されたデータベースを活用したデータドリブンマーケティングを目指してまいります。

また、サステナビリティに関する取組みにも着手いたしました。センチュリー21のブランドの象徴でもあるゴールデンジャケットに環境配慮型素材R E N Uの一部導入を決定し、加盟店に提供を開始いたしました。加えて、脱炭素社会の実現のため、加盟店で物件を契約されたお客様向けに再生可能エネルギー「スマ電C O 2ゼロ」の電気料金プランの提供を開始いたしました。

このような状況のもとで、当社の営業収益は、サービスフィー収入が3,099百万円（前年同期比3.8%増）、I Tサービス収入が343百万円（同46.9%減）、加盟金収入が208百万円（同24.4%増）、その他が75百万円（同12.7%増）となり、全体としては3,726百万円（同3.6%減）となりました。また、営業原価は、949百万円（前年同期比24.4%減）となりました。販売費及び一般管理費は、新基幹システムの完成等に伴う減価償却費、オフィスレイアウト変更に伴う解体費用や賃借料、広告宣伝費、人件費等が増加したことにより、全体としては1,909百万円（前年同期比14.6%増）となりましたが、支出全体としましては期初公表の計画内で進捗しております。その結果、営業利益は867百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益は914百万円（同10.6%減）、当事業年度に投資有価証券売却益65百万円を特別利益に計上したこともあり、当期純利益は741百万円（同5.2%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、代理人取引のグロス収益計上からネット収益計上へ変更したことが、上記I Tサービス収入及び営業原価の減少の主な理由となっております。

②販売の状況

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	29	22	10	3	2	66
退店(解約)数	16	24	7	5	3	55
事業年度末加盟店数	456	352	90	68	23	989
前年同期比(%)	102.9	99.4	103.4	97.1	95.8	101.1

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	1,727,255	908,728	191,279	117,531	41,075	2,985,870
前年同期比(%)	90.6	100.9	93.5	93.5	105.4	94.0
ITサービス収入	646,872	—	—	—	—	646,872
前年同期比(%)	90.4	—	—	—	—	90.4
加盟金収入	88,950	51,754	19,400	5,775	1,725	167,604
前年同期比(%)	113.5	94.3	131.1	55.0	35.9	102.6
その他	65,828	—	29	—	1,050	66,907
前年同期比(%)	116.2	—	2,544.9	—	100.0	116.0
営業収益合計	2,528,905	960,482	210,709	123,306	43,850	3,867,254
前年同期比(%)	91.7	100.5	96.1	90.5	97.9	94.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	423,026,608	230,936,801	50,757,355	28,205,686	11,196,949	744,123,401
総取扱件数	333,976	63,675	12,646	13,634	2,882	426,813
総受取手数料	28,434,724	14,924,483	3,100,099	1,869,671	662,424	48,991,403

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	29	26	9	7	5	76
退店(解約)数	30	29	12	2	1	74
事業年度末加盟店数	455	349	87	73	27	991
前年同期比(%)	99.8	99.1	96.7	107.4	117.4	100.2

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	1,765,312	934,515	206,678	149,076	44,088	3,099,671
前年同期比(%)	102.2	102.8	108.1	126.8	107.3	103.8
ITサービス収入	343,326	—	—	—	—	343,326
前年同期比(%)	53.1	—	—	—	—	53.1
加盟金収入	105,175	64,795	23,025	11,416	4,055	208,466
前年同期比(%)	118.2	125.2	118.7	197.7	235.1	124.4
その他	73,095	1,746	174	388	—	75,406
前年同期比(%)	111.0	—	589.1	—	—	112.7
営業収益合計	2,286,910	1,001,058	229,878	160,881	48,143	3,726,871
前年同期比(%)	90.4	104.2	109.1	130.5	109.8	96.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	422,767,121	234,021,800	54,100,897	33,716,383	12,829,046	757,435,249
総取扱件数	317,657	50,369	11,649	13,129	2,392	395,196
総受取手数料	29,094,186	15,247,068	3,299,442	2,361,066	709,773	50,711,536

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、7.9%減少し、4,816百万円となりました。これは主として現金及び預金が減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、27.0%増加し、2,374百万円となりました。これは主としてソフトウェアが増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.3%増加し、7,190百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末と比べて、25.9%増加し、874百万円となりました。これは主として契約負債が増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末と比べて、0.1%減少し、165百万円となりました。これは主として繰延税金負債が減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、20.9%増加し、1,039百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、1.4%減少し、6,150百万円となりました。これは主として配当金の支払いや会計方針の変更による期首利益剰余金の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ395百万円減少（20.3%減）し、当事業年度末には1,550百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュフロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、634百万円（前事業年度は1,012百万円の収入）となりました。これは主として税引前当期純利益980百万円の計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュフロー

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、523百万円（前事業年度は961百万円の収入）となりました。これは主としてソフトウェアの取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュフロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、506百万円（前事業年度は634百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の上昇が期待されつつも、新株の台頭等による感染症拡大の脅威は依然として続いており、東欧情勢や金融資本市場の変動等による景気への影響の他、金利の変移など先行き不透明な経営環境であり、不動産・住宅市場の動向には充分留意が必要な状況です。このような環境下、物件獲得支援やデジタル武装支援等をさらに推進することにより、各加盟店においては環境の変化に柔軟に適応した営業活動を展開され、業績は比較的堅調に推移するものと見通しております。それにより、当社の収益の柱であるサービスフィー収入の見通しは、3,254百万円（当年度比5.0%増）とし、また加盟店数に関しては、前年より実施している施策に加えて新たな施策の効果を見込み、前年を上回る91店の新規加盟店の獲得を目指しております。一方、販売費及び一般管理費に関しては、当期に実施した新基幹システムの開発とオフィス拡張等の基盤整備に伴う費用の増加、並びに中長期の売上拡大実現に繋がる人員増強、加盟店獲得強化のための集客施策及び新CRMツールの導入等に伴う費用の増加などを織り込み、2,110百万円（同10.5%増）といたしました。販売費及び一般管理費の増額については上記基盤整備に伴う償却費負担等によるところが大きいと見込んでおり、短中期的には一部保有資産売却等の対応と合わせ上記売上拡大施策の実行による収益拡大を図ることとその負担を賄って参ります。結果として次期の営業収益は3,840百万円（当年度比3.0%増）、営業利益760百万円（同12.4%減）、経常利益805百万円（同12.0%減）、当期純利益630百万円（2020年3月期の特別損失に起因する2022年3月期の税負担軽減効果の影響もあり同15.0%減）と見通しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先であり、また資金調達の必要性も乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

また、今後につきましては、東京証券取引所スタンダード市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,946,228	1,550,437
営業未収入金	433,499	463,946
有価証券	2,700,000	2,700,000
短期貸付金	94,000	-
前払費用	35,818	29,847
その他	76,411	118,555
貸倒引当金	△57,898	△46,660
流動資産合計	5,228,059	4,816,126
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	136,049	135,982
減価償却累計額	△109,032	△42,312
建物附属設備(純額)	27,017	93,670
工具、器具及び備品	240,167	257,643
減価償却累計額	△209,130	△206,363
工具、器具及び備品(純額)	31,037	51,279
リース資産	19,713	19,713
減価償却累計額	△14,586	△17,631
リース資産(純額)	5,126	2,082
有形固定資産合計	63,181	147,032
無形固定資産		
ソフトウェア	198,428	835,296
ソフトウェア仮勘定	215,463	25,978
リース資産	15,020	-
電話加入権	1,966	1,966
無形固定資産合計	430,878	863,241
投資その他の資産		
投資有価証券	979,448	930,150
長期貸付金	306,184	276,184
固定化営業債権	32,738	37,006
長期前払費用	172	86
繰延税金資産	-	68,550
差入保証金	90,133	89,008
貸倒引当金	△32,923	△37,190
投資その他の資産合計	1,375,755	1,363,795
固定資産合計	1,869,815	2,374,069
資産合計	7,097,875	7,190,195

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	139,288	143,552
リース債務	1,259	1,292
未払金	95,315	102,570
未払費用	100,864	115,670
未払法人税等	202,487	20,367
未払消費税等	55,042	-
契約負債	-	390,450
前受金	14,325	-
預り金	17,626	28,408
賞与引当金	68,000	71,800
流動負債合計	694,208	874,112
固定負債		
リース債務	2,173	880
繰延税金負債	15,643	-
退職給付引当金	114,264	133,637
リフォーム保障引当金	31,342	28,786
資産除去債務	2,400	2,400
固定負債合計	165,823	165,704
負債合計	860,032	1,039,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金		
資本準備金	168,570	168,570
資本剰余金合計	168,570	168,570
利益剰余金		
利益準備金	30,724	30,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,846,612	5,793,405
利益剰余金合計	5,877,336	5,824,130
自己株式	△698,773	△698,827
株主資本合計	5,864,883	5,811,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372,959	338,756
評価・換算差額等合計	372,959	338,756
純資産合計	6,237,842	6,150,379
負債純資産合計	7,097,875	7,190,195

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
サービスフィー収入	2,985,870	3,099,671
ITサービス収入	646,872	343,326
加盟金収入	167,604	208,466
その他	66,907	75,406
営業収益合計	3,867,254	3,726,871
営業原価	1,256,865	949,770
営業総利益	2,610,388	2,777,100
販売費及び一般管理費	1,667,051	1,909,864
営業利益	943,337	867,235
営業外収益		
受取利息	583	512
受取配当金	31,360	31,692
研修教材販売収入	531	-
受取事務手数料	22,213	12,166
受取保証金収入	23,050	-
為替差益	41	462
その他	2,530	3,090
営業外収益合計	80,311	47,924
営業外費用		
支払利息	274	82
支払手数料	269	135
営業外費用合計	544	218
経常利益	1,023,104	914,941
特別利益		
投資有価証券売却益	-	65,083
特別利益合計	-	65,083
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	1,066	-
特別損失合計	1,066	0
税引前当期純利益	1,022,038	980,025
法人税、住民税及び事業税	347,264	187,032
法人税等調整額	△30,281	51,597
法人税等合計	316,983	238,629
当期純利益	705,054	741,395

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
サービスフィー原価		316,897	25.2	332,051	35.0
広告拠出金		298,587	23.8	309,967	32.6
ITサービス原価		575,391	45.8	244,428	25.7
人件費		45,321	3.6	52,344	5.5
その他		20,667	1.6	10,979	1.2
営業原価		1,256,865	100.0	949,770	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	5,614,442	5,645,167	△518,818	5,812,668	
当期変動額									
剰余金の配当					△472,885	△472,885		△472,885	
当期純利益					705,054	705,054		705,054	
自己株式の取得							△179,955	△179,955	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	232,169	232,169	△179,955	52,214	
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	5,846,612	5,877,336	△698,773	5,864,883	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	299,140	299,140	6,111,808
当期変動額			
剰余金の配当			△472,885
当期純利益			705,054
自己株式の取得			△179,955
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	73,819	73,819	73,819
当期変動額合計	73,819	73,819	126,033
当期末残高	372,959	372,959	6,237,842

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	5,846,612	5,877,336	△698,773	5,864,883	
会計方針の変更による累積的影響額					△273,479	△273,479		△273,479	
会計方針の変更を反映した当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	5,573,133	5,603,857	△698,773	5,591,404	
当期変動額									
剰余金の配当					△521,122	△521,122		△521,122	
当期純利益					741,395	741,395		741,395	
自己株式の取得							△53	△53	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	220,272	220,272	△53	220,219	
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	5,793,405	5,824,130	△698,827	5,811,623	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	372,959	372,959	6,237,842
会計方針の変更による累積的影響額			△273,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	372,959	372,959	5,964,363
当期変動額			
剰余金の配当			△521,122
当期純利益			741,395
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,203	△34,203	△34,203
当期変動額合計	△34,203	△34,203	186,015
当期末残高	338,756	338,756	6,150,379

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,022,038	980,025
減価償却費	153,400	202,757
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000	3,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,251	19,373
リフォーム保障引当金の増減額 (△は減少)	△6,092	△2,555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,608	△6,969
受取利息及び受取配当金	△31,944	△32,204
支払利息	274	82
支払手数料	269	135
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△65,083
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	1,066	-
未収入金の増減額 (△は増加)	42,170	20,228
営業債権の増減額 (△は増加)	44,745	△34,714
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,660	5,970
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△61,017
営業債務の増減額 (△は減少)	△12,731	4,264
未払金の増減額 (△は減少)	10,323	2,885
未払費用の増減額 (△は減少)	69,164	14,806
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△995	△55,042
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,977	△17,961
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,760	△11,500
小計	1,297,408	967,278
利息及び配当金の受取額	32,011	31,994
利息の支払額	△274	△82
法人税等の支払額	△316,546	△364,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012,599	634,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000,000	-
有価証券の償還による収入	2,300,000	-
有形固定資産の取得による支出	△11,298	△123,089
無形固定資産の取得による支出	△121,941	△589,758
投資有価証券の売却による収入	-	64,949
長期貸付けによる支出	△230,000	-
長期貸付金の回収による収入	50,000	124,000
差入保証金の回収による収入	411	80
差入保証金の差入による支出	△25,540	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	961,630	△523,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,555	△1,259
自己株式の取得による支出	△180,224	△53
配当金の支払額	△472,926	△521,604
セール・アンド・リースバックによる収入	25,224	16,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634,483	△506,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,339,747	△395,791
現金及び現金同等物の期首残高	606,481	1,946,228
現金及び現金同等物の期末残高	1,946,228	1,550,437

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、加盟金収入については、従来、フランチャイズ契約時に一括して収益認識しておりましたが、契約期間である5年間で収益認識することといたしました。また、ITサービス収入については、従来、顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額からサービスの仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することといたしました。この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。この結果、繰越利益剰余金期首残高は273百万円減少しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	598円50銭	590円11銭
1株当たり当期純利益	67円23銭	71円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	705,054	741,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	705,054	741,395
期中平均株式数(株)	10,487,427	10,422,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。